

米トランプ政権のエネルギー政策を巡り、連邦議会で2018会計年度の予算審議が本格化している。原子力で注目されるのは、高レベル放射性廃棄物最終処分場としてユッカマウンテン計画復活の是非。このほど来日したインターナショナル・テクノロジー・アンド・トレード協会（ITTA）のエリック・ランデル代表が電気新聞の取材に応じ、「共和党が多数を占める連邦議会は計画復活を支持するが、一方で共和党は小さな政府を志向する。一筋縄ではいかない」と指摘する。

（聞き手＝編集委員・塚原 晶大）

## 州政府との関係

——政権が打ち出した18会計年度予算案にユッカマウンテン計画の再開が盛り込まれたが、連邦議会の動きは。

「6月末にかけて、議会で詳細な予算を固めるプロセスが本格化する。議会内では共和党の過半に加え、民主党の一部もユッカマウンテン計画復活に賛成している。ただ、連邦政府と地元ネバダ州

の関係が悪化したまま、権が計画を凍結する前に、この関係についての懸念は根強い。オバマ政

きが、（トランプ政権下で）連邦政府が強く出過ぎると歴史の蒸し返しになりかねない。もう

一つ微妙な問題は、共和党は計画復活を支持する

が、一方で「小さな政府」を志向する。州政府の自

治に対する介入は減らす

というのが共和党のスタ

ンスだ。一筋縄にはい

ない可能性がある」

——使用済み燃料の大



ITTA代表

## エリック・ランデル氏

# 議会支持でも複数の壁

## 米最終処分、計画復活は

型中間貯蔵施設建設に向

けた動きもある。

規制委員会（NRC）に

がWCS社を買収しよう

「テキサス州、ニュー

メキシコ州で建設計画が

NRCに対して、審査の

中絶を依頼している。廃

炉専門のエンジー・ソリ

の観点から司法省が両社

ユージョンズ（ES）社

の統合に待ったをかけて

のWCS社が米国原子力

業はうまくいっており、

燃料サービスなど別の事

業はうまくいっており、

燃料サービスでは原子

力発電所を運営するテネ

シー溪谷開発公社（TV

A）との間で、約4億5

千万の大型契約を結ん

でいる」

「米国内でのAPI00

00建設プロジェクトが

うまくなかった要因

には、規制とプロジェクト

トマネジメントの2つの

側面がある。米国では3

・11より前に、9・11同

時多発テロから規制が強

化されるようになった。

3・11後の規制変更はW

Hよりも、緊急時の対応

など電力会社側に追加対

応を求めるような内容

だ。API000の計画

遅延は必ずしも規制のせ

いだけではない。例えば、

はプルニウムが蓄積す

ることを主張する人もい

